

子どもにツケをまわさない!

塚本 茂樹

県政レポ vol.3



謹んで新春のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。まずは、この一年が皆様にとりまして健康に恵まれた良き年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。平成28年は、滋賀県基本構想が掲げる「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現のため、新たに策定された「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、「新しい豊かさ」を具現化すべくオール県庁を挙げて果敢に挑戦する年になります。また、人口減少社会への対応や地域振興策など県政を取り巻く様々な課題の解決を図るためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町との連携強化や適切な役割分担が必要不可欠となります。これからも、あらゆる機会を通じて市町の皆様と意見交換を行うとともに、その意見を真摯に受けとめ、県民にとって、より良い行政サービスが提供されるように、将来的な財政運営を見据え、複雑化する行政課題への的確な対応を行うことにより、私のキャッチフレーズでもある「子どもにツケをまわさない」を基本姿勢として活動して参る所存でございます。結びに、皆様のご健勝とご発展を祈念し、昨年に引き続きまして、本年も更なるご指導・ご支援の程よろしくお願ひ申し上げ、新年のご挨拶といたします。



塚本茂樹 profile

滋賀県議会議員 塚本茂樹
2009年11月～2015年3月
湖南市議会議員
2015年4月～
滋賀県議会議員

塚本茂樹

web:www.tsukamoto-shigeki.net

塚本茂樹事務所

〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目59
TEL.0748-76-4870 FAX.0748-76-4871
E-mail: info@tsukamoto-shigeki.net

「滋賀県の戦略的産業振興について」

Q 滋賀県における「地域再生計画」の策定状況について

A 「地域再生計画」については、本年度内に国の認定を受けるよう、現在、市町と連携して策定作業を進めており、来年1月に国への申請を予定している。

Point! 本社機能の移転・拡充を行う事業所が、都道府県知事に対して「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」を申請し、認定を受ければ、特定業務施設の新設または増設に関する課税の特例や、特定業務施設において従業員を雇用している場合の課税特例、中小企業基盤整備機構による債務保証など、様々な優遇措置を受けることができる。ただし、事業スキーム上、都道府県が国に対して、「地域再生計画」を申請し、国から認定を受けていることが条件となる。

Q 「Made in SHIGA」企業立地助成措置対象施設の指定申請の状況について

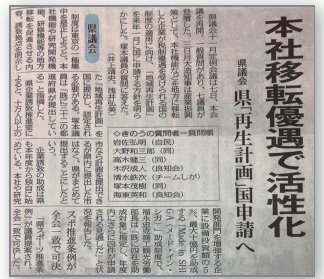
A 本年度創設したこの助成金については、現在4社の新設や増設に対して、助成対象として指定をしたところ。また、本年度内にさらに4件の申請がある見込みである。

Q 栗東市から湖南市石部地先を「広域産業集積団地」として位置付け企業誘致を促進する地域として整備していくことについて

A ご指摘の地域については、湖南市を中心に産業団地の計画があることを伺っており、建設中の名神高速道路栗東湖南インターの周辺で、大変ポテンシャルの高い地域であると認識している。本県では、今後も工業用地の安定的な供給が企業誘致を戦略的に進めるうえでも不可欠と考え、県内の市町と一緒に工業団地の開発について検討を進めているところであり、同時に、国のご支援ご協力をいただきながら、スマートインターチェンジを含めたインターチェンジの増設に取り組みをすすめているところでもある。2016年4月、名神高速道路「栗東・湖南IC」が供用開始の予定であるが、本インターチェンジは、国道1号バイパス栗東水口道路に直結され、湖南市・甲賀市方面への道路ポテンシャルは飛躍的に向上すると言われている。また、国土交通省は2016年度から、高速道路沿いへの企業立地を増やすため、スマートインターチェンジ（IC）などの施設整備に対する支援強化と、企業立地の許認可手続きの改善に乗りだすとの方針で、地方自治体がIC周辺の工業団地へのアクセス道路を整備する際、社会資本整備総合交付金を重点配分するとしている。IC周辺への企業立地の促進は、既存施設を効率的に活用して民間投資を誘発する「ストック効果」を最大限引き出す取り組みの一つとされている。

Q 湖南市で計画している内陸型国際物流拠点整備について

A 本県の産業活性化のため、物流の持つ大きな役割を、十分認識している。物流についての取組はあくまで民間主導を進めることが望ましいと考えており、県としては、今後、本県における国内物流、国際物流全体について、インフラ、企業誘致、産業・地域振興等総合的な観点から、体系的な基本的考えを整理する必要があると考えており、その中で、この国際物流拠点についても研究を行っていききたい。併せて、現在、国際物流に関する県内製造業者に対する需要調査を実施しているところであり、その調査結果もこの研究に反映していきたいと考えている。



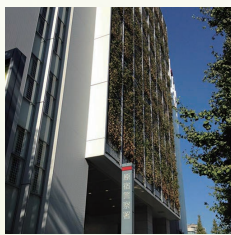
中日新聞 12月8日(火)朝刊

委員会県外 視察研修

行財政対策特別委員会 平成27年 11月4日～5日 県外行政視察

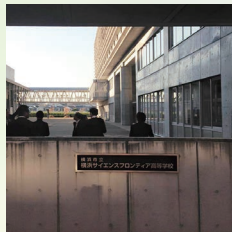
東京都渋谷区原宿警察署

神宮前一丁目民生活再生プロジェクトにおいて原宿警察署の施設整備をPFI事業と整備するにあたり、同一敷地内の一部を民間事業者が定期借地権契約で借り受け、住宅・商業施設を民間収益事業PFI付帯事業として実施されています。



横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校

横浜サイエンスフロンティア高等学校の整備において民間の資金、経営能力、技術的能力の活用を図り、民間と行政のパートナーシップのもとで、同校の設計、建設、管理業務、食堂運営業務をPFI方式で運営しています。事業費は約94億円、事業者に対しての支払いは、設計・施設の対価として6億3500万円、維持管理の対価として1億1500万円、合計7億5000万円ずつを毎年割賦で支払っています。事業期間は15年。



静岡県庁

滋賀県の公共施設等マネジメント施策の参考とするための調査。静岡県では、本年2月に「ふじのくに公共資産最適管理基本方針」を策定し、公共施設等のマネジメントに取り組んでおり、公共施設白書等のオープンデータ化など参考になる取り組みをしています。



総務・企業常任委員会県外行政視察 平成27年 11月11日～13日

岡山県議会



①災害時における市町への技術的支援の取り組みについて
岡山県では、災害時に市町村の負担軽減や災害復旧事業の円滑な推進を図るため、「岡山県災害エキスパート隊」による取り組みを行っています。同隊は、県を退職した土木技術職のOB職員で組織され、ボランティアとして技術的支援を行います。

②中山間地域の活性化支援の取り組みについて
岡山県では、中山間地域の小規模高齢化集落等、単独では集落機能の維持が困難な集落を含む地域において、小学校区等の広域的な地域運営に移行し、集落機能の維持や強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、地域運営や活動支援、人材育成や人的支援、財政支援などの総合的支援を行っています。登録集落機能は、現在46集落。平成27年度予算額は6億円。

公立学校法人岡山県立大学（岡山県総社市）

施設の概要及び運営状況について、滋賀県立大学と比較しながらの視察です。岡山県立大学は、平成5年に設置、平成19年に地方独立行政法人に移行。地域に根ざし、地域とともに発展する大学となるよう、第2期中期目標に基づく取り組みを進めています。卒業生の県内就職率は約60%。



香川県議会



①県外への情報発信の取り組みについて
②滞納整理推進機構の取り組みについて

淡路市防災あんしんセンター（兵庫県淡路市）

平成22年に淡路市役所の近隣地に建設された防災時の拠点施設。2階建ての施設で、1階は配食センター、2階は、地域交流センターとして使用。災害時には、1階の配食センターは、炊き出しの拠点施設となり、全避難所への炊き出し、災害弱者への配食センターに、2階は災害対策本部に変わり、防災の拠点施設として利用されています。

